



# 2018年度 明治大学自己点検・評価報告書

2020年3月11日

明治大学 自己点検・評価全学委員会

# 1 はじめに

## (1) 自己点検・評価（2018年度における教育活動報告書作成） 基本方針

明治大学「内部質保証の方針」、さらに学則第1条第2項、大学院学則第2条第2項、専門職大学院学則第3条の規定に基づき、2018年3月18日開催の自己点検・評価全学委員会において「自己点検・評価（2018年度における自己点検・評価報告書作成）基本方針」（以下、「基本方針」）を定め、自己点検・評価を実施した。

「基本方針」においては、本学の自己点検・評価の目的を以下のように定め、改善・改革の加速を第一義とし、実効性ある内部質保証システムの構築を意識したところに特色がある。

自己点検・評価の目的は、教育・研究の水準と質の維持・向上を図るため、第1に自らの活動を振り返ることで改善・改革の手がかりを見出し、その結果を年度計画や予算策定に役立てることにあり、第2に社会に本学の現状や今後の方針を公表することによって、外部から評価を受け、社会的な支持を得ることにあります。

なお、自己点検・評価は、平成28年3月31日に公布された大学行政に係る法令改正（3つの方針の策定と公表の義務化）に対応した点検・評価システムに移行するため、試行版と位置づけ、新たなPDCAサイクルの構築に向けた検討を行います。

自己点検・評価報告書の評価対象期間は、2018年4月1日から2019年5月31日までの14カ月間であり、学生数等の基準日は、2019年5月1日である。ただし、年度単位で集計するデータについては、2018年度の実績とする。

自己点検・評価の対象となる範囲、基準、評価項目等は、機関レベルの自己点検・評価のみを範囲とし、「2018年度『教育・研究年度計画書』の策定とその推進について（学長方針）」における重点戦略を評価基準、評価項目として実施する。なお、学校法人が運用する中期計画の年度評価、事業報告書などからも、本学全体の現況を把握する。

自己点検・評価の方法は、「2018年度教育・研究に関する年度計画書」（2017年度に立案した計画書）において自ら設定した「目標・計画」と、2018年度の活動実績を比較し、目標の達成状況を点検・評価する。評価結果として、明らかになった問題点について、その要因や背景を分析し、より目標達成のために効果的な「発展方策」を立案する。

各学部等が速やかに対応すべき発展方策は、主に「2020年度教育・研究に関する年度計画書」（2019年度に立案する計画書）に、計画や予算を要する全学的に改善が必要となる事項は、主に「2021年度教育・研究に関する年度計画書」（2020年度に立案する計画書）の策定に活用することで、持続的な改善を図るPDCAサイクルとして機能させる。

外部評価の結果及び改善方策の実施状況も自己点検・評価の対象としており、①大学基準協会による大学評価（機関別認証評価）において指摘を受けた事項（2014年度）、②学長による改善方針、③評価委員会による評価結果（大学への提言）の3点である。

## （2）認証評価の受審及び評価結果

本学は1991年の大学設置基準の改正を受けて、1992年には「教育研究活動等の状況について自ら点検し、評価する」ことを学則に規定する等、いち早く自己点検・評価に取り組み、1997年度には同協会による相互評価認定の結果も得てきた。また、学校教育法第109条に定める認証評価機関による評価として、2007年度に引き続き、2014年度に大学基準協会へ2回目の申請を行い、評価の結果「大学基準に適合している」と認定された。2014年度の認証評価では5項目について努力課題として指摘を受け、また教育の質を保証する上での大学全体としての取り組みに対する指摘もあった。

この評価を真摯に受け止め、努力課題が付された事項及び指摘事項の改善・改革を着実に進展させる方策として、「改善アクションプラン（3カ年計画）」制度を構築し、2015年11月24日開催の自己点検・評価全学委員会で「第3期改善アクションプラン」を策定し、前述した指摘事項について、計画的に改善を図り、その結果を2018年7月に大学基準協会へ「改善報告書」として提出した。2019年度5月に、大学基準協会から「改善報告書の検討結果」を受領し、今後の改善経過について再度報告を求める事項は「なし」である旨報告があった。



大学基準協会認定マーク

## （3）2018年度自己点検・評価における教育の内部質保証を確保する特色ある取組み

### ① 全学的なマネジメントを重視した内部質保証の強化

これまで実施していた「第2期認証評価基準」に基づいた自己点検・評価方法を、『教育・研究年度計画書』の策定とその推進について（学長方針）」に基づいた方法へと転換した。これは、第3期認証評価基準に照らし合わせ、全学（マクロ）レベルにおける質保証の取組みを可視化させ、より実質化させることを主眼に置いたためである。「学長方針」の重点戦略は4年周期で見直しがなされるが、単年度計画は毎年度、教育活動の実態に即してブラッシュアップが図られるため、毎年度、「学長方針」を点検・評価することにより、大学全体としての教育研究等のPDCAサイクルを適切に回していることが確認できるようになった。

## ② 教育プログラムを重視した内部質保証の強化

2018年度は、各学部・学科、研究科、あるいは授業を運営する諸部門を対象として、3つのポリシーに基づいた評価基準、評価項目とした「教育プログラム（学位プログラム）」自己点検・評価を試行実施した。今後は、学位別に3つのポリシーを改訂することに併せて、教育プログラム別に教育の有効性について検証し、改善に役立つ点検・評価システムとして実質化を図っていく。

## ③ 大学における学びに関するアンケートの実施

これまで隔年実施していた本アンケートを、2018年度も実施することとし、学生の学習実態を踏まえた評価を行い、教育改善を進めるため、自己点検・評価全学委員会が責任主体となり、全学部生、大学院生（専門職大学院を除く）を対象に実施した。また、集計結果を「教育プログラム（学位プログラム）」自己点検・評価様式に反映させ、特に、学修成果の修得状況を間接評価指標として挿入し、学生アンケートとの連携を図った。

## ④ 内部質保証に関する各種研修（SD）の開催

自己点検・評価の基本となる内部質保証システムについての本学におけるPDCAサイクルの理解や、自己点検・評価における検証方法、評価技術の向上を目的とした各種研修（SD：Staff Development）を以下のとおり開催した。

### ◇ 内部質保証に関わる各種説明会・研修会の実施状況（2018年4月～2019年3月）

名 称	日時・会場	参加対象・参加者数
内部質保証に関する勉強会（経営学部）※教育プログラム自己点検・評価の実施方法等の意見交換	2018年 4月20日（金） 16:00～17:00 リバティタワー	教職員（学部の内部質保証管理者、自己点検・評価担当者対象） ◎7名
内部質保証に関する勉強会（農学部、農学研究科）※教育プログラム自己点検・評価の実施方法等の意見交換	2018年 5月10日（木） 15:30～17:00 生田キャンパス	教職員（学部・研究科の内部質保証管理者、自己点検・評価担当者対象） ◎25名
内部質保証に関する勉強会（理工学部 教学委員会）※教育プログラム自己点検・評価の実施方法等の意見交換	2018年 5月15日（火） 12:30～13:00 生田キャンパス	教職員（学部の内部質保証管理者、自己点検・評価担当者対象） ◎15名

内部質保証に関する勉強会（専門職大学院）※教育プログラム自己点検・評価の実施方法等の意見交換	2018年 5月15日（火） 15:00-16:00 アカデミーコモン	教職員（研究科の内部質保証管理者，自己点検・評価担当者対象）  ◎5名
内部質保証に関する勉強会（理工学部 自己点検・評価委員会）※教育プログラム自己点検・評価の実施方法等の意見交換	2018年 5月18日（金） 12:30-13:00 生田キャンパス	教職員（学部の内部質保証管理者，自己点検・評価担当者対象）  ◎15名
内部質保証に関する勉強会（政治経済学部）※教育プログラム自己点検・評価の実施方法等の意見交換	2018年 5月22日（火） 13:00-15:00 駿河台研究棟	教職員（学部の内部質保証管理者，自己点検・評価担当者対象）  ◎10名
2017年度実施 「大学における学びに関するアンケート」集計結果説明会	2018年 6月18日（月） 13:30-14:30 リバティタワー	教職員（学部の内部質保証管理者，自己点検・評価担当者対象）  ◎18名
関西大学 教学 IR 及び点検・評価担当者との意見交換	2018年 7月9日（月） 14:00-17:00 大学会館	関西大学職員，事務管理職，職員（評価情報事務室）  ◎12名
武蔵大学 点検・評価担当者との意見交換	2018年 7月19日（木） 13:30-16:00 大学会館	武蔵大学監事・職員，副学長等大学執行部，事務管理職，職員（評価情報事務室）  ◎7名
埼玉県立大学 教学 IR 及び点検・評価担当者との意見交換	2018年 9月28日（月） 14:00-17:00 大学会館	埼玉県立大学学長補佐，事務管理職，職員  ◎5名
椙山女学園大学 教学 IR 及び点検・評価担当者との意見交換	2018年 10月3日（水） 13:30-16:00 大学会館	椙山女学園大学教職員（学務部教務課）  ◎4名

#### ⑤ 自己点検・評価ニューズレター「じこてん」の発行

評価に係る教職員の評価業務が大学全体のPDCAサイクルの一部を構成していることを周知する目的として，毎年，自己点検・評価ニューズレター「じこてん」を発行し，学内教職員へ配布するとともに，点検・評価に関する説明会や委員会の補助資料として

活用している。

第15号（7月24日発行）では、「第3期大学評価基準の主な変更点」「2018年度からの本学の自己点検・評価の実施方法」を特集した。これまでに発行している「じこてん」は、本学ホームページで学外へ公表している。

#### （4）2017年度「評価委員会による評価結果（大学への提言）」に係る進捗状況

明治大学自己点検・評価規程第17条に基づき、2017年度自己点検・評価報告書（2019年3月作成）に対する自己点検・評価 評価委員会の評価結果として、改善を指摘された事項は13点あり、次ページ以降の進捗確認シートにより、進捗状況を報告する。

##### 1 内部質保証システムを整備すること

- （1） 内部質保証推進組織の明確化及び自己点検・評価関連規程の改正
- （2） ディプロマポリシーにおける学修成果を明示したカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの作成
- （3） 全学共通部分の強化及びPDCAサイクルのモデルの構築
- （4） 大学全体のビジョンを意識する検証方法の構築
- （5） 自己点検・評価の自主的な取組みとサイクルの検討

##### 2 教育プログラム報告書の記述内容の統一性及び明確化を図ること

##### 3 学修成果を可視化させること

- （1） 授業改善アンケート結果の活用方法の見直し
- （2） 学生個人の学修成果ポートフォリオの導入
- （3） IRの活用
- （4） アセスメントポリシーの明確化
- （5） 学力の3要素を図るためのアセスメントツールの導入の検討

##### 4 カレッジスポーツの強化方針を策定すること

##### 5 時代の求める人材の育成をすること

## 1 内部質保証システムを整備すること

項目	評価委員会による評価結果（大学への提言）	進捗状況報告（2019年3月末～10月末）
(1) 内部質保証推進組織の明確化及び自己点検・評価関連規程の改正	<p>第3期認証評価で求められている「全学的観点から実施する自己点検・評価」について、内部質保証を推進する責任主体及び各組織の権限・役割を明確化された。なお、教育プログラム（学部・研究科等）におけるPDCAサイクルに全学的な内部質保証推進組織が関与していることを可視化することが望まれる。</p> <p>実質的な質向上、質保証及び改善が可能となるPDCAサイクルを構築するためには、組織、制度、方法論、意思決定システムの見直し、あるいはそれらを活用する工夫及び研究を行い、内部質保証に関わる組織体制が読み取れる自己点検・評価関連の規程改正を実施されたい。</p>	<p>内部質保証を推進する責任主体及び各組織の権限・役割については、自己点検・評価関連規程の改正も含めて、現在見直しをすすめている。役職者が交代となる2020年度を目途に、明確化及び規程改正し、より実質的な内部質保証を構築できるよう推進していく。</p>
(2) ディプロマポリシーにおける学修成果を明示したカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの作成	<p>全学的に統一性のあるカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの作成（体系的・順次性の明確化）に着手されたい。各授業科目の達成目標とディプロマポリシーとの連関を示すこと、各授業における学修成果の担保を明示すること並びに教員一人ひとりに導入する意義を理解してもらうことが重要であるため、以下を参考にされたい。</p> <p>＜参考＞</p> <p>①カリキュラムマップを作成する際は、学長直下で、教務主任をプロジェクトメンバーとし、勉強会を開催する等、全教員が理解したうえで進める。</p> <p>②カリキュラムマップを作成し、学修成果と科目の紐づけがなされた後、「大学における学びに関するアンケート」を活用して学修成果の修得状況を確認する。教育プログラム単位で、学部・研究科の執行部がカリキュラムマップとアンケート結果の実態を照合し、乖離が見られる場合は、ディプロマポリシーを再度確認し、適切なカリキュラム改革、授業内容の見直しを図るの見直しをしつつカリキュラムマップとの整合を図るといった流れを作り、カリキュラムマネジメントを機能させる。</p>	<p>本学は「学修成果の可視化」の取組みの一環として、次の3ステップで教育改革を実施していくこととしている。（2019年5月28日開催：自己点検・評価全学委員会承認、2019年6月4日開催：教務部委員会懇談会説明）。</p> <p>(1) 3つのポリシーを教育プログラム単位で見直すこと  (2) カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの策定  (3) アセスメントポリシーの策定及び学修成果の可視化</p> <p>このことを踏まえて、2019年度上半期に3つのポリシーを見直し、特にDPについて教育プログラム別に学修成果の構成要素の検証を行った。また2019年10月18日開催の自己点検・評価全学委員会において、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリー策定の基本方針及び作成手順を承認した。</p> <p>カリキュラムマップ及びカリキュラムツリー策定の基本方針（目的）は、以下の5点である。</p> <p>(1) 学生：主体的学びの一助とすること  (2) 教員：授業の位置づけを理解する一助とすること  (3) ステークホルダー：本学の教育内容を可視化すること  (4) 教育プログラム：カリキュラムチェックに役立てること  (5) 全学的な教学マネジメント：内部質保証システムの有効性に役立てること</p> <p>2019年11月13日に、専任教職員（実務担当者）を対象に策定に向けた説明会を開催し、2020年6月末を目途に「カリキュラムマップ」「カリキュラムツリー」を策定する予定である。</p>
(3) 全学共通部分の強化及びPDCAサイクルのモデルの構築	<p>内部質保証の取組みとして、体育会活動やピアサポートといった正課外活動等の明治大学らしさを表現する要素を、学部間共通総合講座等に反映されたい。これは、社会への説明や認証評価で見えやすいだけではなく、ディプロマポリシーを実現する教育プログラムとして、各学位課程が充実するとともに、全学共通部分を今後増やすことが望ましい。</p> <p>そして、学部別、機関・機構別の具体的なPDCAサイクルシステムのモデルを、まずは1学部若しくは1機構で構築し、次に学部間共通総合講座等の学部横断で、全学各々の視点に立ったシステムを構築し、その上でそれらを融合した全学的内部質保証システムを構築されたい。</p>	<p>本学の正課外活動と全学共通総合講座を連関させた取組としては、「明治大学シェイクスピアプロジェクト」が挙げられるが、体育会活動やピアサポートの授業への反映については、正課外活動をどのような形で全学共通総合講座へ適合させるのか、所管部門である学部間共通科目運営委員会のみではイメージすることが困難であるため、各部門にヒアリングを行いながら検討しているところである。</p>
(4) 大学全体のビジョンを意識する検証方法の構築	<p>数字を用いて全体の達成度を検証する場合は、大学全体のビジョン、中期計画、グランドデザイン等との関係を踏まえながら、点検の対象となる時期までの達成水準をもとに、現在の達成度が中期計画を達成できる程度まで充足しているのか否かを確認し、最終的に全体のビジョンが達成できるのかを意識されたい。</p>	<p>現在、学校法人として策定している長期ビジョンのもとで中期計画（第2期）を実行しており、毎年達成度を確認している。しかし、達成水準について定めていないことから全体のビジョン達成について確認が出来ていない。</p> <p>なお、次期長期ビジョン策定に際しては、2019年12月に教学長期ビジョンとして、グランドデザイン2030を策定するため、中期計画での達成水準とも関連づけて、全学報告書の点検における積み上げにより、ビジョンの達成状況を確認できる仕組みを構築する予定である。</p>
(5) 自己点検・評価の自主的な取組みとサイクルの検討	<p>自己点検・評価は、前年度より教育・研究の質が向上していることを客観的に示す必要があり、学生、父母等、社会等に対する説明責任が求められるため、自己点検・評価に対して、大学全体や教育プログラム単位、個人単位で自主的に取組むことに注力されたい。</p> <p>また、自己点検・評価のサイクルについて、毎年度実施では、自己点検・評価が取りまとめられる頃には、既に新年度のための予算措置、年度計画が始まっているため、自己点検・評価結果をより活かせるサイクルを検討されたい。</p>	<p>個人単位における自己点検・評価活動については、授業改善アンケートの所管部門である「教育開発支援センター」に、課題の共有を図り、実質化を推進すべく、方策を練っているところである。なお、2019年度の教育活動に関する自己点検・評価報告書の点検・評価サイクルについては、「全学報告書」の作成時期を、全体的に2ヶ月ほど前倒して実施予定である。前倒しすることにより、「学校法人中期計画」の中間報告の作成も含めて、同時期に点検・評価が行えるため、担当部署の作業負担の軽減、及び次期学長方針への反映がしやすくなる。また、自己点検・評価活動自体の全体スケジュールとして、1年度間かけて実施しているものを、約半年間で実行可能となるスケジュールを導入すべく、自己点検・評価企画編集委員会にて検討しているところである。</p>

## 2 教育プログラム報告書の記述内容の統一性及び明確化を図ること

評価委員会による評価結果（大学への提言）	進捗状況報告（2019年3月末～10月末）
<p>教育プログラム報告書について、3ポリシーの取組み課題や分析・総括部分が、各機関により意識に差があり、現状の記述にとどまっているものが多くみられるため、PDCAサイクルのどこに位置付けられるのか明確にされたい。</p> <p>同報告書に、「学生は何ができるようになったのか、何が変わったのか」という成果の観点を取り入れ、各種アンケートの結果から読み取れた課題については、総括部分に次年度の方策を示すことにより、何が評価され、何が課題と認識されているのが明らかとなり、PDCAサイクルが回っていることが確認できる。</p>	<p>2018年度に実施した教育プログラム報告書は試行版であったため、2020年度春学期にあらためて実施する際は、3つのポリシーも様式の中に挿入したり、記述内容のサンプル例を用意したりすること、また、IRから作成したグラフを挿入し、成果の観点もカバーすることにより、PDCAの位置付けが明確になるよう様式を見直ししているところである。</p>

### 3 学修成果を可視化させること

項目	評価委員会による評価結果（大学への提言）	進捗状況報告（2019年3月末～10月末）
(1) 授業改善アンケート結果の活用方法の見直し	<p>授業改善アンケート結果の活用は、個々の授業改善のみならず、学部・学科単位における教育内容の改善に向けて活用することも可能であるため、フィードバックや活用方法について検討されたい。</p> <p>授業改善を図ることについて、授業改善アンケート以外に、マイクロレベル（授業レベル）の点検・評価を実施し、全学的な責任主体が関わるといった方法もある。マイクロレベルの点検・評価の例として、教員個々が「自己チェックシート」を用いて、担当する授業科目の必要性及び内容の適格性等を確認し、これを授業改善に取り入れたうえで、ディプロマポリシーやカリキュラムポリシーとの整合性を確認することにより、組織的なカリキュラム改善につなげることが期待できる。</p>	<p>授業改善アンケート実施後に教員向けのアンケートを実施しており、この結果については、教員個々で活用することは十分に可能である。しかし、組織的な活用方法を検討するまでには至っていない。これは、アンケート回答内容の信憑性（出席率の低い学生からの回答、学生が真剣に回答していない場合等）や、教員の授業スタイルが個々に違うことなどから、アンケート結果を画一的に取り扱うことができない現状に起因するものである。今後は、こういった課題を踏まえたアンケート項目作成が必要となってくる。</p> <p>なお、2019年度において、授業改善アンケートそのものについて、改善を行った点は以下の2点である。</p> <p>(1) 現在、授業改善アンケート実施後に教員にもアンケートを実施し、自身が工夫して行っているFDの事例を示し、これを教育開発・支援センター運営委員会内で組織的に共有を図り、他の教員も参考可能にした。</p> <p>(2) 従来のマークシートによる紙ベースのものを廃止し、今後、Web化を進めていくことを教育開発・支援センター運営委員会が決定した（2019年10月開催）。これにより、実施期間、実施回数等の制約がなくなり、いつでもアンケートを行うことが可能となるため、より学生の声を反映した授業運営が望めるようになる。</p> <p>授業改善アンケート以外の「マイクロレベル」のアンケートについては、Web化により、教員自身がアンケートの内容をカスタマイズすることも可能となる。これまでは、授業改善アンケートの集計結果を個々の教員にフィードバックするにあたり、実施から返却までに数か月間を要していたが、Web化により、個々の教員は、毎回の授業実施後に適宜、結果を確認することができるようになるため、学生の声をタイムリーに授業に反映させることが可能となる。</p>
(2) 学生個人の学修成果ポートフォリオの導入	<p>学生の学修時間の可視化や課外活動等も含めた、学生個人の学修成果や履歴が確認可能となるeポートフォリオを導入されたい。</p> <p>同ポートフォリオの導入により、各科目が学修成果と結び付き、学生個々の修得科目の累積に応じた学修成果をチャート化し、ディプロマポリシーの達成度を可視化することが可能となる。さらに、「大学における学びに関するアンケート」の設問を利用した学修成果の裏付けとして活用することにより、学生は自身の学修状況を客観視し、成果を実感すると同時に、大学は、理念・目的やディプロマポリシーに則った人材を輩出していることも客観的に示すことが可能となり、社会に対して教育の質保証を提示することが可能となる。</p>	<p>既にOn-o! Meijiシステムを活用したポートフォリオ機能を導入しており、全受講科目の表示は可能である。レポート提出など講義内での活動履歴も記録され、講義まとめとして講義全体を振り返って自己評価を入力したり、教員からのコメントを受け取ったりすることができる。さらに、それらの学修成果をまとめてダウンロードすることも可能である。今年度はポートフォリオ機能へのアクセス数は108,183件(昨年度:89,301件)と利用が広がってきているが、今後は、カリキュラムマップを導入したうえで、修得したDPの学修成果を確認することが適うレーダーチャートを導入する検討を図り、さらなる学生・教員の利用拡大に注力していく。</p> <p>また、2017年度からはグローバル機能と称して外部資格・検定試験スコアに関する学修成果の登録・閲覧が可能となっており、留学の申請などにおける参考指標としても活用されている。現在、「大学における学びに関するアンケート」とポートフォリオは結びついていないため、学生へのフィードバック方法の一つとして検討していく。</p>
(3) IRの活用	<p>自己点検・評価において、IRを活用し、目標に対する実績の可視化や数値の把握等検証可能な方法を確立してほしい。さらに、(公財)大学基準協会の着眼点を越えた評価項目や評価手法の発見提案等により、他大学へのモデルとなるような学修成果の指標を開発することを目指してほしい。</p>	<p>教育プログラム自己点検・評価報告書においては、IRから抽出したグラフやデータを挿入しているが、さらに学修成果を可視化するための指標を取り入れることを自己点検・評価企画編集委員会において検討しているところである。また、自己点検・評価活動に留まらず、IR運営委員会の元では、全学的に本学の教育活動が可視化可能となるIRダッシュボードも開発し、日常的にモニタリングできる仕組みを構築しているところである。</p>
(4) アセスメントポリシーの明確化	<p>「大学における学びに関するアンケート」の結果を学生にフィードバックし、アセスメントポリシーを明確に示すことが望まれる。学生が大学で何の能力を身につけたのか、到達できたのかを理解してもらおうと同時に、就職活動において、学生が大学での学修経験を語る際、ディプロマポリシーの要素をアピールすることができるため、大学も企業等から評価してもらえる相乗効果を期待する。</p>	<p>学修成果を可視化していく取組みの一環として「学修成果を測定するための評価方法」を2020年度中に策定することを自己点検・評価全学委員会が承認している。まずは、全学的な指標として横串の評価方法を取りまとめたうえで、各教育プログラムレベル固有の学修成果を洗い出していく。また、カリキュラムマップも策定するため、ポートフォリオにより個々の学生単位で修得状況を踏まえたレーダーチャートが確認できるようにして、一人ひとりの学生が自身の学修成果を自覚し、他社に説明が可能となるような仕組みを構築していく。</p>
(5) 学力の3要素を図るためのアセスメントツールの導入の検討	<p>学部及び研究科の3ポリシーについて、大学の理念・目的を実現するためのものとなっているか検証及び見直しをしてほしい。</p> <p>商学部では、学修成果を把握した上で、3ポリシーを見直すことを推進するため、外部テストである「GPS-Academic」を採用し、学生の学修成果の可視化を試みている。これは、学生の「姿勢・態度」、「思考力」の状況等が確認できるため、今後の3ポリシーの見直しやカリキュラム改訂の際に活用する計画である。</p> <p>他の学部についても、商学部を参考にアセスメントの仕組みを導入することを検討されたい。</p>	<p>商学部における外部アセスメントテストを導入した事例を自己点検・評価全学委員会や各学部の内部質保証担当者向け説明会において、情報共有してはいるが、全学的な活用にはまだつながられてはいない。なお、2019年度春学期において各教育プログラム単位でDPにおける学修成果を明確化した上で、全学的な間接指標として、「大学における学びに関するアンケート」を用いて、DPの達成状況を確認する仕組みを導入する。</p>

### 4 カレッジスポーツの強化方針を策定すること

評価委員会による評価結果（大学への提言）	進捗状況報告（2019年3月末～10月末）
<p>人生100年時代と言われている昨今、カレッジスポーツは大学と地域社会を結ぶコミュニティ形成の一つと考えられている。明治大学におけるカレッジスポーツのあり方について、本学における役割、位置付け、目標を明確にした方針を策定されたい。</p>	<p>全学的なコンセンサスを得ながら「大学スポーツにおける先進的モデル」を企画立案し、運営する主体として、「明治大学スポーツ推進本部」を、2019年9月に設置した。この組織は教学、法人の垣根を超えて、素早い意思決定を行い、体育会各部のアップデートをサポートする役割を果たす。また、傘下にワーキンググループとして「スポーツ推進センター」を持ち、更にそこに適宜複数の部会や連絡会を設けることで、体育会各部や学生の要請を協議する開かれた場を設置することとした。</p> <p>今後、このような機動性の高い組織編成のもとで、多様な学生へのサポートや地域貢献等について推進し、併せて本学における役割、位置付け、目標を明確にした方針を策定する。</p>

### 5 時代の求める人材の育成をすること

評価委員会による評価結果（大学への提言）	進捗状況報告（2019年3月末～10月末）
<p>労働力のAI化により、人間の関わり方が変化していくため、大学としても、AI開発技術者の育成に限らず、デジタルとアナログの高技術を兼ね備えた技術者の育成や、AIを扱う人材育成等、時代の求める人材を先取りして育成する教育に着手されたい。また、教育の在り方や就職支援についても、時代の変化に対応できるよう改革を進めてほしい。</p>	<p>春学期に実施しているプレ就職ガイダンス及び秋学期に実施している就職・進路ガイダンスにおいて、現在の就職状況及び社会や企業等から求められる人材像についての説明を行い、「自ら積極的に学ぶ」契機としている。また、就職キャリア支援センターが担当している学部間共通総合科目「キャリア講座」では、実際に企業で働いている担当者を講師として招き、企業の「生の声」を聞く機会を提供し、自身のキャリア形成について考えさせる</p>